

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・インカム・
アルファ・ファンド
(毎月分配型)
愛称：インカム・アルファ

運用報告書(全体版)

第174期(決算日2022年1月11日) 第177期(決算日2022年4月11日)
第175期(決算日2022年2月10日) 第178期(決算日2022年5月10日)
第176期(決算日2022年3月10日) 第179期(決算日2022年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は、2022年6月10日に第179期の決算を行いましたので、第174期から第179期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 騰 落 中 率			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
150期(2020年1月10日)	4,706		30		3.6	99.0	1,300
151期(2020年2月10日)	4,795		30		2.5	99.0	1,320
152期(2020年3月10日)	4,109		30		△13.7	98.9	1,130
153期(2020年4月10日)	4,086		30		0.2	98.0	1,120
154期(2020年5月11日)	3,973		30		△2.0	97.9	1,088
155期(2020年6月10日)	4,320		30		9.5	99.0	1,181
156期(2020年7月10日)	4,100		30		△4.4	99.0	1,117
157期(2020年8月11日)	4,214		30		3.5	99.0	1,142
158期(2020年9月10日)	4,188		30		0.1	99.0	1,131
159期(2020年10月12日)	4,158		30		0.0	99.0	1,116
160期(2020年11月10日)	4,243		30		2.8	99.3	1,134
161期(2020年12月10日)	4,234		30		0.5	99.0	1,125
162期(2021年1月12日)	4,211		30		0.2	99.3	1,115
163期(2021年2月10日)	4,142		30		△0.9	98.9	1,085
164期(2021年3月10日)	4,243		30		3.2	99.1	1,101
165期(2021年4月12日)	4,410		30		4.6	99.0	1,143
166期(2021年5月10日)	4,492		30		2.5	98.6	1,162
167期(2021年6月10日)	4,534		30		1.6	99.1	1,166
168期(2021年7月12日)	4,466		30		△0.8	98.5	1,159
169期(2021年8月10日)	4,483		30		1.1	98.9	1,161
170期(2021年9月10日)	4,473		30		0.4	99.0	1,149
171期(2021年10月11日)	4,406		30		△0.8	99.0	1,127
172期(2021年11月10日)	4,527		30		3.4	99.0	1,136
173期(2021年12月10日)	4,421		30		△1.7	99.0	1,104
174期(2022年1月11日)	4,586		30		4.4	99.0	1,137
175期(2022年2月10日)	4,633		30		1.7	99.0	1,149
176期(2022年3月10日)	4,531		30		△1.6	99.0	1,120
177期(2022年4月11日)	5,142		30		14.1	99.0	1,265
178期(2022年5月10日)	5,020		30		△1.8	98.6	1,200
179期(2022年6月10日)	5,210		30		4.4	98.9	1,218

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比	
第174期	(期 首) 2021年12月10日	円	4,421	% —	% 99.0
	12月末	4,602	4.1	99.0	
	(期 末) 2022年1月11日	4,616	4.4	99.0	
第175期	(期 首) 2022年1月11日	4,586	—	99.0	
	1月末	4,565	△ 0.5	98.9	
	(期 末) 2022年2月10日	4,663	1.7	99.0	
第176期	(期 首) 2022年2月10日	4,633	—	99.0	
	2月末	4,534	△ 2.1	99.0	
	(期 末) 2022年3月10日	4,561	△ 1.6	99.0	
第177期	(期 首) 2022年3月10日	4,531	—	99.0	
	3月末	4,960	9.5	99.1	
	(期 末) 2022年4月11日	5,172	14.1	99.0	
第178期	(期 首) 2022年4月11日	5,142	—	99.0	
	4月末	5,091	△ 1.0	98.3	
	(期 末) 2022年5月10日	5,050	△ 1.8	98.6	
第179期	(期 首) 2022年5月10日	5,020	—	98.6	
	5月末	5,114	1.9	92.2	
	(期 末) 2022年6月10日	5,240	4.4	98.9	

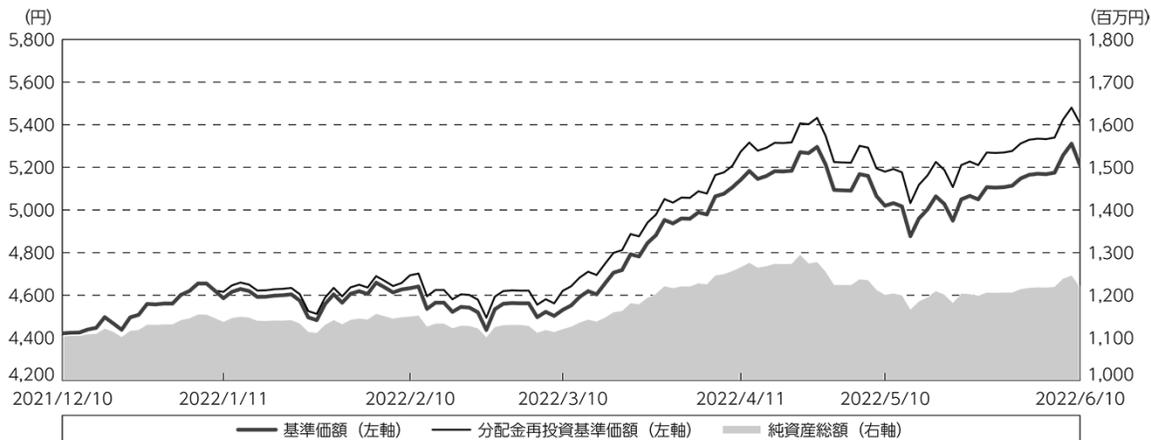
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、22.3%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第174期首：4,421円

第179期末：5,210円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：22.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇ 主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

- ・世界の株式市場は、前作成期末から2021年12月にかけては新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しましたが、3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しました。4月から5月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。その後もインフレ抑制への不透明感が燻る中でFRBや欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢をより一層強めたことから、当作成期末にかけて軟調に推移し、期を通じてみれば世界の株式市場は下落しました。一方、当ファンドで投資している公益やエネルギー関連銘柄は、資源価格の上昇などを背景に底堅い推移となりました。
- ・世界の国債市場は、前作成期末から2022年2月中旬にかけて、FRBの金融緩和政策正常化の前倒し方針や、ECBがコロナ危機対応の資産購入政策を縮小する方針を明らかにしたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や欧米諸国のロシア制裁による景気悪化懸念などから一旦は上昇（利回りは低下）しましたが、FRBの追加利上げ観測やECBの想定以上の金融引き締め方針などが浮上すると、5月上旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。5月下旬には、世界景気の鈍化懸念などから上昇（利回りは低下）しましたが、高水準な物価指標を受けてFRBの金融引き締めペースがより早まるとの観測が高まったことや、ECBが量的緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから、世界の国債市場は当作成期末にかけて下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみると、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から2022年3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻などから対ユーロで円高が進行する局面もありましたが、FRBによる金融政策引き締めへの警戒感から対米ドルでの円は方向感に乏しい推移が続きました。3月中旬以降は、FRBの金融引き締めペースがより早まるとの観測が高まったほか、ECBが量的緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示し、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢が鮮明となった一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方から金融政策の方向性の違いが意識され、当作成期末にかけてユーロや米ドルは対円で大幅に上昇しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期 騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.4%	79.5%	+ 29.6%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.6%	19.4%	+ 2.3%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。(以下同じ。)騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

◇組入上位10ヵ国

国名	組入比率
米国	43.0%
カナダ	14.6%
英国	10.5%
スペイン	5.9%
フランス	5.3%
イタリア	4.0%
ギリシャ	4.0%
オランダ	2.8%
ドイツ	2.7%
日本	2.0%

◇組入上位10業種

業種名	組入比率
電力	27.2%
各種電気通信サービス	17.6%
医薬品	17.0%
総合公益事業	16.4%
石油・ガス・消耗燃料	14.8%
運送インフラ	2.9%
独立系発電・エネルギー販売	1.3%
娯楽	0.2%
—	—
—	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エンブリッジ	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.8%
ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	石油・ガス・消耗燃料	4.7%
GSK	米国	医薬品	4.5%
TCエナジー	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.4%
サノフィ	フランス	医薬品	4.4%
アストラゼネカ	英国	医薬品	4.3%
PSEG	米国	総合公益事業	4.1%
サザン	米国	電力	4.0%
ヘレニック・テレコミュニケーションズ	ギリシャ	各種電気通信サービス	4.0%
ファイザー	米国	医薬品	3.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

◇国別構成比

国名	組入比率
カナダ	16.0%
スウェーデン	15.9%
オーストラリア	15.9%
ニュージーランド	15.8%
ポルトガル	15.7%
ノルウェー	15.7%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率
ノルウェー国債	3.000	2024/3/14	6.2%
カナダ国債	0.250	2023/8/1	3.7%
オーストラリア国債	3.250	2029/4/21	3.6%
スウェーデン国債	0.125	2030/9/9	3.2%
スウェーデン国債	0.750	2028/5/12	3.1%
オーストラリア国債	4.250	2026/4/21	3.1%
カナダ国債	1.250	2025/3/1	3.1%
ポルトガル国債	0.300	2031/10/17	3.0%
スウェーデン国債	1.500	2023/11/13	2.9%
ニュージーランド国債	4.500	2027/4/15	2.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.650%	30 0.643%	30 0.658%	30 0.580%	30 0.594%	30 0.573%
当期の収益	24	22	19	24	18	22
当期の収益以外	5	7	10	5	11	7
翌期繰越分配対象額	1,542	1,535	1,525	1,519	1,508	1,500

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

○今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株(PGSF-先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、15ページをご覧ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.603	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.219)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.356)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.032	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	31	0.635	
作成期間の平均基準価額は、4,811円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

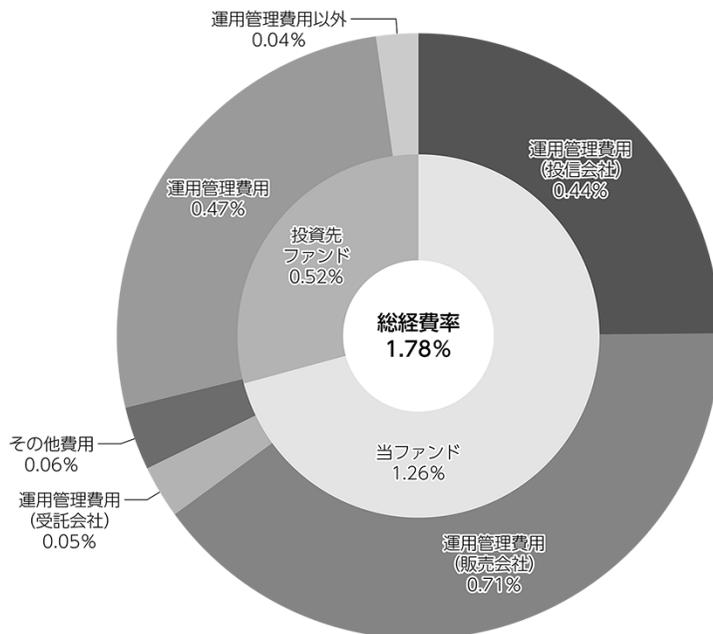
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

投資信託証券

銘		第174期～第179期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	18,587	65,300 千円	52,496	183,500 千円

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未满是切り捨てています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘		第174期～第179期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	90,134 千口	114,180 千円	78,509 千口	97,390 千円

(注) 単位未满是切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第173期末		第179期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			口	口	千円	%
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	289,159		255,249	968,927	79.5
	合 計	289,159		255,249	968,927	79.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

親投資信託残高

銘	柄	第173期末		第179期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
	ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	173,751		185,376	236,596

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項	目	第179期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	投資信託受益証券	968,927	78.4
	ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	236,596	19.1
	コール・ローン等、その他	30,770	2.5
	投資信託財産総額	1,236,293	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ先進国ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,203,617千円)の投資信託財産総額(4,387,300千円)に対する比率は95.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=105.64円、1英ポンド=167.71円、1ユーロ=142.54円、1スウェーデンクローネ=13.53円、1ノルウェークローネ=13.98円、1オーストラリアドル=95.19円、1ニュージーランドドル=85.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2022年1月11日現在	2022年2月10日現在	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在	2022年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,145,987,212	1,158,471,873	1,128,796,024	1,274,210,542	1,215,843,050	1,236,293,167
コール・ローン等	15,322,821	19,563,347	17,841,118	20,985,431	27,464,393	24,939,106
投資信託受益証券(評価額)	905,441,321	916,092,327	892,039,268	1,012,297,452	956,142,120	968,927,431
ビクテラ・グリーン・マザーファンド(評価額)	220,503,070	222,446,199	217,185,638	240,927,659	227,236,537	236,596,630
未収入金	4,720,000	370,000	1,730,000	—	5,000,000	5,830,000
(B) 負債	8,725,259	8,632,791	8,512,212	8,717,227	15,112,983	17,458,889
未払収益分配金	7,439,933	7,445,252	7,418,146	7,383,431	7,175,865	7,018,090
未払解約金	33,962	—	—	15,075	6,678,319	9,147,950
未払信託報酬	1,196,397	1,135,331	1,046,390	1,261,289	1,203,644	1,236,071
未払利息	41	53	48	57	75	68
その他未払費用	54,926	52,155	47,628	57,375	55,080	56,710
(C) 純資産総額(A-B)	1,137,261,953	1,149,839,082	1,120,283,812	1,265,493,315	1,200,730,067	1,218,834,278
元本	2,479,977,840	2,481,750,745	2,472,715,408	2,461,143,792	2,391,955,221	2,339,363,467
次期繰越損益金	△1,342,715,887	△1,331,911,663	△1,352,431,596	△1,195,650,477	△1,191,225,154	△1,120,529,189
(D) 受益権総口数	2,479,977,840口	2,481,750,745口	2,472,715,408口	2,461,143,792口	2,391,955,221口	2,339,363,467口
1万円当たり基準価額(C/D)	4,586円	4,633円	4,531円	5,142円	5,020円	5,210円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第174期首元本額は2,498,994,756円、第174～179期中追加設定元本額は18,051,595円、第174～179期中一部解約元本額は177,682,884円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第174期0.4586円、第175期0.4633円、第176期0.4531円、第177期0.5142円、第178期0.5020円、第179期0.5210円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,120,529,189円です。

○損益の状況

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,709,760	5,644,139	5,610,908	5,516,482	5,251,753	4,929,597
受取配当金	5,711,564	5,645,152	5,611,841	5,517,477	5,252,638	4,932,549
支払利息	△ 1,804	△ 1,013	△ 933	△ 995	△ 885	△ 2,952
(B) 有価証券売買損益	43,766,959	14,764,303	△ 22,463,580	153,588,919	△ 25,999,936	47,881,493
売買益	43,915,220	17,767,469	111,822	153,850,113	855,055	48,475,508
売買損	△ 148,261	△ 3,003,166	△ 22,575,402	△ 261,194	△ 26,854,991	△ 594,015
(C) 信託報酬等	△ 1,251,292	△ 1,186,963	△ 1,093,980	△ 1,318,628	△ 1,258,708	△ 1,292,419
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,225,427	19,221,479	△ 17,946,652	157,786,773	△ 22,006,891	51,518,671
(E) 前期繰越損益金	△1,218,289,536	△1,174,500,173	△1,157,885,422	△1,176,688,729	△ 995,896,451	△1,001,916,415
(F) 追加信託差損益金	△ 165,211,845	△ 169,187,717	△ 169,181,376	△ 169,365,090	△ 166,145,947	△ 163,113,355
(配当等相当額)	(28,715,639)	(29,892,612)	(29,967,372)	(30,128,310)	(29,796,562)	(29,342,956)
(売買損益相当額)	(△ 193,927,484)	(△ 199,080,329)	(△ 199,148,748)	(△ 199,493,400)	(△ 195,942,509)	(△ 192,456,311)
(G) 計(D+E+F)	△1,335,275,954	△1,324,466,411	△1,345,013,450	△1,188,267,046	△1,184,049,289	△1,113,511,099
(H) 収益分配金	△ 7,439,933	△ 7,445,252	△ 7,418,146	△ 7,383,431	△ 7,175,865	△ 7,018,090
次期繰越損益金(G+H)	△1,342,715,887	△1,331,911,663	△1,352,431,596	△1,195,650,477	△1,191,225,154	△1,120,529,189
追加信託差損益金	△ 165,211,845	△ 169,187,717	△ 169,181,376	△ 169,365,090	△ 166,145,947	△ 163,113,355
(配当等相当額)	(28,715,639)	(29,892,972)	(29,967,421)	(30,128,393)	(29,796,786)	(29,343,018)
(売買損益相当額)	(△ 193,927,531)	(△ 199,080,689)	(△ 199,148,797)	(△ 199,493,483)	(△ 195,942,733)	(△ 192,456,373)
分配準備積立金	353,923,365	351,269,310	347,286,272	343,911,912	330,979,289	321,675,290
繰越損益金	△1,531,427,407	△1,513,993,256	△1,530,536,492	△1,370,197,299	△1,356,058,496	△1,279,091,124

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,960,467円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,715,686円)および分配準備積立金(355,402,831円)より分配対象収益は390,078,984円(10,000口当たり1,572円)であり、うち7,439,933円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注5) 第175期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,694,072円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,892,972円)および分配準備積立金(353,020,490円)より分配対象収益は388,607,534円(10,000口当たり1,565円)であり、うち7,445,252円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注6) 第176期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,896,869円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,967,421円)および分配準備積立金(349,807,549円)より分配対象収益は384,671,839円(10,000口当たり1,555円)であり、うち7,418,146円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注7) 第177期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,934,883円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(30,128,393円)および分配準備積立金(345,360,460円)より分配対象収益は381,423,736円(10,000口当たり1,549円)であり、うち7,383,431円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注8) 第178期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,426,684円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,796,786円)および分配準備積立金(333,728,470円)より分配対象収益は367,951,940円(10,000口当たり1,538円)であり、うち7,175,865円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注9) 第179期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,192,931円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,343,018円)および分配準備積立金(323,500,449円)より分配対象収益は358,036,398円(10,000口当たり1,530円)であり、うち7,018,090円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注10) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○分配金のお知らせ

	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1万円当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド」(ルクセンブルグ籍外国投資信託)および「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」(マザーファンド)を主要投資対象としています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ・投資対象とする資産株の業種は、電力、ガス、水道に加え、電話、通信、運輸、廃棄物処理、エネルギーなどの公益企業や、ヘルスケア、生活必需品、金融などです。 ・上場株式への分散投資を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

形態／表示通貨	内国証券投資信託（マザーファンド）／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・投資にあたっては、利回りに着目し、地域別および国別、銘柄別に分散を図ります。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行） 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬はありません。
決算日	毎年12月27日（休業日の場合は翌営業日）

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2021年12月31日現在）

銘柄	通貨	保有数	時価	純資産に対する パーセンテージ
公式に株式上場している、または別の統制市場で処理されている譲渡可能証券				
株式				
カナダ				
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	カナダドル	32,526.00	53,862,244.00	1.30
BCE	カナダドル	17,779.00	105,294,589.00	2.53
EMERA	カナダドル	11,043.00	62,905,286.00	1.51
ENBRIDGE	カナダドル	38,780.00	172,436,728.00	4.15
TC ENERGY	カナダドル	25,471.00	136,262,525.00	3.28
			530,761,372.00	12.77
フランス				
ENGIE	ユーロ	24,013.00	40,945,823.00	0.99
SANOFI	ユーロ	15,583.00	181,560,312.00	4.37
			222,506,135.00	5.36
ドイツ				
E.ON	ユーロ	40,892.00	65,033,097.00	1.57
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING	ユーロ	197,554.00	62,903,489.00	1.51
			127,936,586.00	3.08
ギリシャ				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	ユーロ	80,704.00	171,542,036.00	4.13
			171,542,036.00	4.13
イタリア				
ENEL	ユーロ	141,723.00	130,424,293.00	3.14
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	ユーロ	77,066.00	71,736,271.00	1.73
			202,160,564.00	4.87
日本				
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	日本円	25,100.00	79,065,000.00	1.90
			79,065,000.00	1.90
オランダ				
KONINKLIJKE KPN	ユーロ	291,835.00	104,534,355.00	2.52
			104,534,355.00	2.52
ポルトガル				
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	ユーロ	69,730.00	44,005,470.00	1.06
			44,005,470.00	1.06
スペイン				
AENA	ユーロ	7,405.00	133,684,879.00	3.22
IBERDROLA	ユーロ	116,481.00	158,322,976.00	3.81
			292,007,855.00	7.03
スイス				
SWISSCOM	スイス・フラン	1,158.00	75,182,302.00	1.81
			75,182,302.00	1.81

銘柄	通貨	保有数	時価	純資産に対する パーセンテージ
イギリス				
ASTRAZENECA	英ポンド	12,678.00	171,195,039.00	4.12
GLAXOSMITHKLINE	英ポンド	76,550.00	192,997,826.00	4.64
NATIONAL GRID	英ポンド	95,791.00	160,975,691.00	3.88
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	英ポンド	49,375.00	128,000,992.00	3.08
			653,169,548.00	15.72
アメリカ合衆国				
AES	米ドル	18,043.00	49,773,195.00	1.20
ALLIANT ENERGY	米ドル	17,439.00	122,806,334.00	2.96
AT&T	米ドル	21,114.00	60,480,330.00	1.46
CENTERPOINT ENERGY	米ドル	25,184.00	80,920,557.00	1.95
DOMINION ENERGY	米ドル	15,857.00	143,309,625.00	3.45
DUKE ENERGY	米ドル	10,915.00	131,720,185.00	3.17
EVERGY	米ドル	9,297.00	73,312,651.00	1.76
EXELON	米ドル	20,867.00	136,259,906.00	3.28
KINDER MORGAN 'P'	米ドル	17,579.00	32,227,653.00	0.78
PFIZER	米ドル	27,009.00	180,873,774.00	4.35
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	米ドル	23,287.00	177,093,375.00	4.26
SOUTHERN COMPANY	米ドル	20,423.00	159,966,933.00	3.85
VERIZON COMMUNICATIONS	米ドル	12,266.00	73,969,551.00	1.78
WILLIAMS COMPANIES	米ドル	52,966.00	160,253,122.00	3.86
			1,582,967,191.00	38.11
投資有価証券合計			4,085,838,414.00	98.36
現金預金			70,133,520.00	1.69
その他の純負債			(2,157,096.00)	(0.05)
純資産合計			4,153,814,838.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在の純資産	4,322,041,689.00
収益	
配当金、純額	132,892,697.00
	132,892,697.00
費用	
管理報酬および投資顧問料	14,828,662.00
預託手数料、銀行手数料、および金利	7,875,096.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	5,560,258.00
未払年次税	423,489.00
取引手数料	1,174,829.00
	29,862,334.00
投資純利益／（損失）	103,030,363.00
実現純利益／（損失）	
- 投資商品売却	308,256,063.00
- 外国為替	(267,087.00)
実現純利益／（損失）	411,019,339.00
正味未実現増価／（減価）の変化：	
- 投資	643,190,617.00
運用による純資産の増加／減少	1,054,209,956.00
受益証券発行手取額	328,570,000.00
受益証券買戻費用	(1,204,430,000.00)
配当金支払	(346,576,807.00)
期首現在純資産再評価差額	
期末現在の純資産	4,153,814,838.00

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
カナダ	%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
国債証券	0.25% CANADIAN GOVERNMENT	3,000	2,968	264,960	2023/8/1	
	0.25% CANADIAN GOVERNMENT	120	115	10,280	2026/3/1	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT	1,480	1,483	132,457	2025/3/1	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT	452	447	39,927	2030/6/1	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT	990	993	88,657	2031/6/1	
	2% CANADIAN GOVERNMENT	200	208	18,614	2028/6/1	
	2% CANADIAN GOVERNMENT	150	158	14,113	2051/12/1	
	2.75% CANADIAN GOVERNMENT	510	645	57,667	2064/12/1	
	3.5% CANADIAN GOVT	350	469	41,887	2045/12/1	
	5% CANADIAN GOVT	210	303	27,136	2037/6/1	
	5.75% CANADIAN GOVT	125	178	15,935	2033/6/1	
小 計				711,638		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ			
ポルトガル	国債証券	0.3% OBRIGACOES DO TESOU	850	841	108,883	2031/10/17
		0.7% OBRIGACOES DO TESOU	300	313	40,593	2027/10/15
		1% OBRIGACOES DO TESOURO	60	55	7,205	2052/4/12
		2.125% OBRIGACOES DO TES	590	674	87,345	2028/10/17
		2.2% OBRIGACOES DO TESOU	200	204	26,499	2022/10/17
		2.25% OBRIGACOES DO TESOU	575	689	89,190	2034/4/18
		2.875% OBRIGACOES DO TES	805	923	119,509	2026/7/21
		4.1% OBRIGACOES DO TESOU	305	454	58,867	2037/4/15
		4.1% OBRIGACOES DO TESOU	168	275	35,664	2045/2/15
		5.65% OBRIGACOES DO TESOU	800	908	117,534	2024/2/15
小 計				691,293		
スウェーデン		千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
国債証券	0.125% KINGDOM OF SWEDEN	13,100	13,076	163,979	2030/9/9	
	0.5% SWEDISH GOVT	2,250	2,170	27,213	2045/11/24	
	0.75% SWEDISH GOVT	10,785	11,232	140,851	2028/5/12	
	1.375% SWEDISH GOVT	970	975	12,231	2071/6/23	
	1.5% SWEDISH GOVT	9,340	9,639	120,883	2023/11/13	
	2.25% SWEDISH GOVT	8,510	10,269	128,775	2032/6/1	
	2.5% SWEDISH GOVT	7,460	8,111	101,721	2025/5/12	
小 計				695,656		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	1.25% NORWEGIAN GOVT	2,080	2,003	25,903	2031/9/17	
	1.375% NORWEGIAN GOVT	6,460	6,315	81,655	2030/8/19	
	1.5% NORWEGIAN GOVT	1,900	1,895	24,509	2026/2/19	
	1.75% NORWEGIAN GOVT	9,050	9,115	117,859	2027/2/17	
	1.75% NORWEGIAN GOVT	11,400	11,488	148,539	2029/9/6	
	2% NORWEGIAN GOVT	4,200	4,250	54,964	2023/5/24	
	3% NORWEGIAN GOVT	19,160	19,829	256,394	2024/3/14	
小 計				709,826		

銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券	1% AUSTRALIAN GOVT	1,260	1,200	99,211	2030/12/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	300	303	25,109	2032/11/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	315	277	22,923	2051/6/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	350	380	31,459	2041/5/21
		3.25% AUSTRALIAN GOVT	1,995	2,240	185,194	2029/4/21
		3.75% AUSTRALIAN GOVT	470	582	48,158	2037/4/21
		4.25% AUSTRALIAN GOVT	1,540	1,734	143,350	2026/4/21
		4.75% AUSTRALIAN GOVT	1,060	1,245	102,938	2027/4/21
		5.5% AUSTRALIAN GOVT	720	768	63,525	2023/4/21
小 計					721,870	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	1.75% NEW ZEALAND GOVT	348	295	22,998	2041/5/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	1,585	1,616	125,965	2025/4/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	1,720	1,754	136,694	2037/4/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	210	205	16,030	2051/5/15
		3% NEW ZEALAND GOVT	1,150	1,206	93,993	2029/4/20
		3.5% NEW ZEALAND GOVT	500	553	43,128	2033/4/14
		4.5% NEW ZEALAND GOVT	1,390	1,548	120,668	2027/4/15
		5.5% NEW ZEALAND GOVT	1,750	1,837	143,188	2023/4/15
小 計					702,667	
合 計					4,232,953	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月29日～2021年12月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.049
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.049)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	6	0.049
期中の平均基準価額は、12,671円です。		

(注) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。